

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 トーイン株式会社
 コード番号 7923 URL <http://www.toin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山科 統
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 埴淵 正伯
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 04-7131-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	8,474	—	89	—	47	—	67	—
20年3月期第3四半期	8,382	2.7	△38	—	△62	—	△44	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	12.11	—
20年3月期第3四半期	△8.05	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	14,751	8,835	59.9	1,585.08
20年3月期	15,090	8,991	59.6	1,613.02

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 8,835百万円 20年3月期 8,991百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	1.6	70	—	27	—	39	142.4	7.00

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 6,377,500株 20年3月期 6,377,500株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 803,025株 20年3月期 803,425株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 5,574,763株 20年3月期第3四半期 5,573,111株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機及び世界同時株安などが、実体経済に影響を及ぼし経済環境が急速に悪化する中、円高の進行による輸出産業の一層の低迷など、景気後退が鮮明となってまいりました。

包装資材業界においては、雇用環境の急激な悪化や社会保障制度に対する将来不安などから、消費者の生活防衛意識はさらに強まり、消費動向は低価格志向が一段と進むなど、引き続き厳しい経済環境が続いております。

当社はこのような状況のもと、包装資材事業は、消費者心理の冷え込みが進行する中、化粧品分野の需要が持ち直しつつあるものの、食品分野の売上がやや低迷していることにより、売上高は6,576百万円（前年同期比1.0%減）となりました。一方、生産効率・品質の向上により製造コストを引き下げたこと、原材料価格の10月以降のさらなる上昇に対する販売価格の改定は不十分であるものの、それ以前の原材料価格の上昇に対する価格改定が徐々に浸透してきたこと、また取引条件の改善が浸透してきたことなどにより、収益構造の改善が徐々に進展し、利益面は改善されました。

精密塗工事業は、新規客先及び新規分野の需要先の開拓及び品質管理体制の充実強化により安定した製品供給を進めてきたことにより、増収・増益基調を維持してまいりましたが、秋口以降の世界経済の急速な減速により、エレクトロニクス分野をはじめとする需要先の受注が急激かつ大幅に減少し、売上高は1,257百万円（前年同期比0.7%増）にとどまりました。

その他事業は、野田事業所の受託包装が徐々に売上げ及び利益を確保してきたこと、またPOP・ディスプレイ等の販促関連製品の売上が安定的に回復してきたことなどにより、売上高は640百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高8,474百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益89百万円（前年同期比128百万円増）、経常利益47百万円（前年同期比109百万円増）、四半期純利益67百万円（前年同期比112百万円増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、前事業年度末に比べ338百万円減少し、14,751百万円となりました。これは主に、売上債権213百万円、流動資産のその他243百万円及び関連会社への貸付け等による投資その他の資産のその他180百万円が増加したものの、現金及び預金521百万円、減価償却の進行等による有形固定資産313百万円及び株式の時価下落等による投資有価証券114百万円が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ183百万円減少し、5,915百万円となりました。これは主に、仕入債務152百万円及び設備購入支払手形の増加等による流動負債のその他187百万円が増加したものの、借入金383百万円及び繰延税金負債の減少等による固定負債のその他100百万円が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ155百万円減少し、8,835百万円となりました。これは主に、投資有価証券の含み益の減少に伴いその他有価証券評価差額金が155百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ521百万円減少し、1,749百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、338百万円の収入となりました。これは主に、売上債権が213百万円、その他の資産が264百万円増加したものの、仕入債務が152百万円減少したことと税引前四半期純利益106百万円及び減価償却費558百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、391百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出148百万円及び貸付けによる支出197百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、468百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出383百万円及び配当金の支払66百万円があったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における売上高は、精密塗工事業が経済環境の悪化の影響を受け受注が大幅に減少し始めているものの当社全体としては当初計画を上回る水準で推移しており、また同累計期間における利益面は、すでに通期の利益予想を超えて良好に推移しております。

通期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の業績予想に関しましては、第4四半期において、精密塗工事業は円高および世界経済の減速による客先の海外事業売上の減少に伴い、当社の受注にも大きく影響し、減収・減益となることが予想されます。包装資材事業およびその他事業は不況下でも比較的堅調な生活消費材の需要に支えられる見通しであり、現時点では平成20年5月23日公表の業績予想数値を据え置くことといたします。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、適時適切に開示いたします。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、商品、製品及び仕掛品は先入先出法による低価法、原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、商品、製品及び仕掛品は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料及び貯蔵品は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ41,242千円減少しております。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる当第3四半期累計期間の損益への影響は軽微であります。

5 . 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,749,901	2,271,134
受取手形及び売掛金	2,968,004	2,754,021
商品	17,249	17,473
製品	352,076	343,924
原材料	116,463	148,684
仕掛品	457,747	504,387
貯蔵品	21,160	20,593
その他	945,507	702,175
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	6,627,111	6,761,394
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	1,735,564	1,817,434
機械及び装置 (純額)	2,349,941	2,651,568
土地	2,189,786	2,189,786
その他 (純額)	174,594	104,267
有形固定資産合計	6,449,887	6,763,057
無形固定資産		
投資その他の資産	84,121	41,159
投資有価証券	945,581	1,059,838
その他	646,611	466,515
貸倒引当金	1,830	1,830
投資その他の資産合計	1,590,361	1,524,522
固定資産合計	8,124,371	8,328,739
資産合計	14,751,482	15,090,134
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,616,017	2,463,401
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	470,100	510,200
未払法人税等	47,120	44,966
賞与引当金	30,000	89,000
その他	627,053	439,626
流動負債合計	4,140,291	3,897,193
固定負債		
長期借入金	854,500	1,197,700
退職給付引当金	62,844	60,289
役員退職慰労引当金	264,777	249,887
その他	593,097	693,987
固定負債合計	1,775,218	2,201,863
負債合計	5,915,510	6,099,056

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,244,500	2,244,500
資本剰余金	2,901,824	2,901,823
利益剰余金	4,127,428	4,129,601
自己株式	456,054	456,147
株主資本合計	8,817,698	8,819,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,053	181,356
繰延ヘッジ損益	7,780	10,056
評価・換算差額等合計	18,273	171,300
純資産合計	8,835,972	8,991,077
負債純資産合計	14,751,482	15,090,134

(2) 四半期損益計算書
(第 3 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 3 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	8,474,435
売上原価	7,280,412
売上総利益	1,194,022
販売費及び一般管理費	1,104,332
営業利益	89,689
営業外収益	
受取利息	6,968
受取配当金	15,526
その他	6,676
営業外収益合計	29,171
営業外費用	
支払利息	42,634
為替差損	28,067
その他	796
営業外費用合計	71,498
経常利益	47,362
特別利益	
固定資産売却益	14,582
保険差益	5,774
受取補償金	51,660
特別利益合計	72,016
特別損失	
固定資産売却損	261
固定資産除却損	7,183
損害賠償金	4,189
その他	760
特別損失合計	12,395
税引前四半期純利益	106,984
法人税、住民税及び事業税	62,364
法人税等調整額	22,886
法人税等合計	39,478
四半期純利益	67,506

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,745,706
売上原価	2,369,278
売上総利益	376,427
販売費及び一般管理費	368,448
営業利益	7,978
営業外収益	
受取利息	2,678
受取配当金	4,877
その他	1,641
営業外収益合計	9,197
営業外費用	
支払利息	13,670
為替差損	16,103
その他	206
営業外費用合計	29,980
経常損失()	12,804
特別利益	
固定資産売却益	154
保険差益	5,774
特別利益合計	5,928
特別損失	
固定資産除却損	237
特別損失合計	237
税引前四半期純損失()	7,112
法人税、住民税及び事業税	17,652
法人税等調整額	7,623
法人税等合計	25,276
四半期純利益	18,163

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	106,984
減価償却費	558,903
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,555
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,889
受取利息及び受取配当金	22,494
支払利息	42,634
有形固定資産売却損益(は益)	14,321
売上債権の増減額(は増加)	213,983
たな卸資産の増減額(は増加)	70,365
その他の資産の増減額(は増加)	264,263
仕入債務の増減額(は減少)	152,616
その他	42,439
小計	391,446
利息及び配当金の受取額	22,499
利息の支払額	41,672
法人税等の支払額	55,057
その他	20,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	39,311
有形固定資産の売却による収入	32,036
無形固定資産の取得による支出	51,840
投資有価証券の取得による支出	148,968
貸付けによる支出	197,200
貸付金の回収による収入	30,460
その他	16,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17,983
長期借入金の返済による支出	383,300
自己株式の取得による支出	180
自己株式の売却による収入	275
配当金の支払額	66,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,162
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	521,233
現金及び現金同等物の期首残高	2,271,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,749,901

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)
売上高	8,382,039
売上原価	7,380,666
売上総利益	1,001,373
販売費及び一般管理費	1,040,162
営業損失	38,788
営業外収益	29,983
営業外費用	53,730
経常損失	62,536
特別利益	2,280
特別損失	7,609
税引前四半期純損失	67,865
税金費用	23,009
四半期純損失	44,856

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	67,865
減価償却費	652,324
売上債権の増減額	140,136
たな卸資産の増減額	243,649
その他	91,482
小計	596,490
法人税等の支払額	8,271
その他	32,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	333,726
その他	441
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の増減額	35,000
配当金の支払額	121,757
その他	13,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額	121,189
現金及び現金同等物の期首残高	1,861,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,982,715